

「2023年版」愛媛県内企業の貿易・投資等実態調査結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センターと愛媛県産業貿易振興協会は、愛媛県内企業の国際取引の状況－貿易取引、海外進出・提携、外国人の雇用状況等－について実態を把握するため、例年アンケート方式による調査を実施しておりますが、今年度も昨年11月より調査を実施し、このほど結果の取りまとめが完了いたしましたので、調査結果について公表いたします。本調査は1995年より実施しておりますが、今回の調査概要および結果は以下のようになっています。

なお、従来同様、前回調査結果との比較を容易にするため、本稿中では、原則として前回調査計数を今回調査計数の後に（ ）書きしています。

※調査項目分析における表中の割合の数値は、単位未満を含むため、項目の合計が必ずしも100（%）にならない場合があります。

1. 調査の概要

アンケート調査結果

(1) 送付先数	644 社	(653 社)
(2) 回答数	620 社	(644 社)
(3) 回答率	96.3%	(98.6%)
(4) 有効回答数	609 社	(本書掲載企業) (618 社)
(5) 有効回答率	94.6%	(94.6%)

実施期間

2022年11月～2022年12月 (2021年10月～2021年11月)

調査内容

- (1) 貿易取引の状況
輸出・輸入の品目・サービスグループと相手国・地域、取引の形態（直接・間接）
- (2) 海外進出の状況
進出先エリアおよび国・地域、進出形態、設置年月、事業内容
- (3) 海外企業との提携状況
提携先エリアおよび国・地域、提携形態、提携内容
- (4) 外国人の雇用状況
雇用している外国人の雇用体系・国・地域、雇用企業の品目・サービスグループ

調査対象

調査対象は、愛媛県内に本社、支社、工場などを設置している企業であり、本社が愛媛県外にある対象先は、愛媛県内の事業所が行っている国際取引に限定しています。

2. 調査項目別分析

(1) 貿易取引

表1 貿易を行っている企業 416社 (417社)

区 分	企 業 数			
輸 出	300	(301)	うち輸出のみ	144 (141)
輸 入	272	(276)	うち輸入のみ	116 (116)
輸出・輸入とも	156	(160)		

(注) () 内は、前回調査(2022年版)の計数。以下同じ。

(注) 「輸出」、「輸入」の企業数には、輸出・輸入ともと答えた企業を含む。

表2 形態別輸出・輸入取引の状況

形 態	輸 出		輸 入	
	企 業 数	割 合 (%)	企 業 数	割 合 (%)
直 接	98 (101)	32.7 (33.6)	115 (120)	42.3 (43.5)
間 接	93 (94)	31.0 (31.2)	75 (74)	27.6 (26.8)
直・間併用	100 (99)	33.3 (32.9)	76 (77)	27.9 (27.9)
無回答	9 (7)	3.0 (2.3)	6 (5)	2.2 (1.8)
計	300 (301)	100.0 (100.0)	272 (276)	100.0 (100.0)

表3-1 エリア別、国・地域別輸出入取引状況

	エリア	企業数	割合(%)	国・地域	企業数	割合(%)
輸 出	アジア	264 (258)	46.3 (46.9)	中国	134 (139)	11.3 (11.3)
	北米	118 (110)	20.7 (20.0)	台湾	128 (121)	10.8 (9.9)
	中南米	25 (23)	4.4 (4.2)	米国	108 (104)	9.1 (8.5)
	オセアニア	45 (44)	7.9 (8.0)	韓国	72 (70)	6.1 (5.7)
	欧州	75 (70)	13.2 (12.7)	タイ	70 (77)	5.9 (6.3)
	ロシア・CIS	15 (16)	2.6 (2.9)	シンガポール	69 (72)	5.8 (5.9)
	中東	21 (22)	3.7 (4.0)	香港	62 (63)	5.2 (5.1)
	アフリカ	7 (7)	1.2 (1.3)	その他	544 (581)	45.8 (47.3)
	計 (延企業数)	570 (550)	100.0 (100.0)	計 (延企業数)	1,187 (1,227)	100.0 (100.0)

(注) 本調査では、「国・地域」とは、国または経済地域(香港、台湾等)を指し、エリアとは地理によって区分された区域・地域(アジア、北米、欧州等)を指す。

表3-2 エリア別、国・地域別輸入取引状況

	エリア	企業数	割合(%)	国・地域	企業数	割合(%)
輸 入	アジア	233 (232)	56.1 (55.8)	中国	172 (174)	23.8 (23.8)
	北米	57 (56)	13.7 (13.5)	韓国	62 (63)	8.6 (8.6)
	中南米	24 (24)	5.8 (5.8)	台湾	52 (50)	7.2 (6.8)
	オセアニア	22 (23)	5.3 (5.5)	ベトナム	51 (52)	7.1 (7.1)
	欧州	63 (62)	15.2 (14.9)	米国	50 (51)	6.9 (7.0)
	ロシア・CIS	4 (6)	1.0 (1.4)	タイ	40 (40)	5.5 (5.5)
	中東	7 (10)	1.7 (2.4)	インドネシア	33 (32)	4.6 (4.4)
	アフリカ	5 (3)	1.2 (0.7)	その他	263 (269)	36.3 (36.8)
	計 (延べ企業数)	415 (416)	100.0 (100.0)	計 (延べ企業数)	723 (731)	100.0 (100.0)

表4 品目・サービスグループ別輸出・輸入取引企業数 (注) 一社、一業種で計上。

品目・サービスグループ別	輸出	割合 (%)	輸入	割合 (%)
農水産物・飲食料品	101 (100)	33.7 (33.2)	55 (55)	20.2 (19.9)
石材・陶磁器	6 (6)	2.0 (2.0)	7 (7)	2.6 (2.5)
繊維・繊維製品	28 (29)	9.3 (9.6)	25 (25)	9.2 (9.1)
製紙・紙製品	25 (25)	8.3 (8.3)	28 (28)	10.3 (10.1)
木材・木製品	8 (7)	2.7 (2.3)	12 (12)	4.4 (4.3)
化学製品	11 (11)	3.7 (3.7)	17 (17)	6.3 (6.2)
雑貨	14 (15)	4.6 (5.0)	19 (21)	7.0 (7.6)
機械・金属	49 (51)	16.3 (16.9)	51 (52)	18.7 (18.8)
電気・電子機器	9 (9)	3.0 (3.0)	10 (11)	3.7 (4.0)
輸送機器	8 (8)	2.7 (2.7)	6 (6)	2.2 (2.2)
その他品目	18 (18)	6.0 (6.0)	20 (21)	7.3 (7.6)
総合流通業	6 (6)	2.0 (2.0)	9 (9)	3.3 (3.3)
運輸・通信・観光	5 (4)	1.7 (1.3)	4 (3)	1.5 (1.1)
建設・土木	3 (3)	1.0 (1.0)	4 (4)	1.5 (1.5)
その他サービス業	9 (9)	3.0 (3.0)	5 (5)	1.8 (1.8)
取引企業数	300 (301)	100.0 (100.0)	272 (276)	100.0 (100.0)

(2) 海外進出（海外投資）

表5 海外進出の形態

進出の形態	拠 点 数		割 合 (%)	
現地法人	209	(214)	79.5	(80.1)
支 店	13	(11)	4.9	(4.1)
駐在員事務所	39	(41)	14.8	(15.4)
その他	2	(1)	0.8	(0.4)
計	263	(267)	100.0	(100.0)
進出企業数	108	(113)		

表6 海外進出のエリア別分布

エリア	拠 点 数		割 合 (%)	
アジア	213	(217)	80.9	(81.3)
北米	20	(21)	7.6	(7.9)
中南米	8	(8)	3.0	(3.0)
オセアニア	5	(4)	1.9	(1.5)
欧州	11	(11)	4.2	(4.1)
ロシア CIS	2	(2)	0.8	(0.7)
中東	2	(2)	0.8	(0.7)
アフリカ	1	(1)	0.4	(0.4)
不明	1	(1)	0.4	(0.4)
計	263	(267)	100.0	(100.0)

表7 海外進出の国・地域別分布

国・地域	拠 点 数		割 合 (%)	
中国	93	(93)	35.4	(34.8)
インドネシア	21	(21)	8.0	(7.9)
ベトナム	21	(24)	8.0	(9.0)
米国	19	(20)	7.2	(7.5)
タイ	16	(15)	6.0	(5.6)
台湾	11	(10)	4.2	(3.7)
韓国	11	(11)	4.2	(4.1)
香港	9	(9)	3.4	(3.4)
シンガポール	9	(10)	3.4	(3.7)
カボジア	8	(8)	3.0	(3.0)
その他	45	(46)	17.2	(17.3)
計	263	(267)	100.0	(100.0)

表8 品目・サービスグループ別海外進出企業数 (注) 一社、一業種で計上

品目・サービスグループ別	企業数		割合 (%)	
農水産物・飲食料品	14	(13)	13.0	(11.5)
石材・陶磁器	1	(1)	0.9	(0.9)
繊維・繊維製品	10	(11)	9.3	(9.7)
製紙・紙製品	15	(16)	13.9	(14.2)
木材・木製品	1	(1)	0.9	(0.9)
化学製品	5	(5)	4.6	(4.4)
雑貨	5	(6)	4.6	(5.3)
機械・金属	22	(23)	20.4	(20.4)
電気・電子機器	2	(3)	1.8	(2.7)
輸送機器	1	(2)	0.9	(1.7)
その他品目	12	(12)	11.1	(10.6)
総合流通業	3	(3)	2.8	(2.7)
運輸・通信・観光	6	(6)	5.6	(5.3)
建設・土木	3	(3)	2.8	(2.7)
その他サービス業	8	(8)	7.4	(7.0)
進出企業数	108	(113)	100.0	(100.0)

(3) 海外企業との提携

表9 海外提携形態別内訳

提携形態	件数		割合 (%)	
代理店契約	107	(111)	38.8	(40.3)
委託契約	64	(69)	23.2	(25.1)
技術提携	45	(50)	16.3	(18.2)
その他	60	(45)	21.7	(16.4)
計	276	(275)	100.0	(100.0)
提携企業数	116	(122)		

表10 海外提携エリア別分布

エリア	件数		割合 (%)	
アジア	202	(203)	73.2	(73.8)
北米	21	(18)	7.6	(6.6)
中南米	7	(7)	2.5	(2.6)
オセアニア	3	(4)	1.1	(1.5)
欧州	39	(38)	14.1	(13.8)
ロシア CIS	0	(0)	0.0	(0.0)
中東	3	(2)	1.1	(0.7)
アフリカ	1	(1)	0.4	(0.3)
不明	0	(2)	0.0	(0.7)
計	276	(275)	100.0	(100.0)

表 1 1 海外提携国・地域別分布

国・地域	件 数		割 合 (%)	
中国	67	(69)	24.3	(25.1)
台湾	27	(27)	9.8	(9.8)
ベトナム	24	(25)	8.7	(9.1)
韓国	19	(20)	6.9	(7.3)
米国	18	(12)	6.5	(4.3)
インドネシア	17	(17)	6.1	(6.2)
タイ	10	(10)	3.6	(3.6)
ドイツ	9	(8)	3.3	(3.3)
その他	85	(87)	30.8	(31.3)
計	276	(275)	100.0	(100.0)

表 1 2 品目・サービスグループ別海外提携企業数 (注) 一社、一業種で計上。

品目・サービスグループ別	企 業 数		割 合 (%)	
農水産物・飲食料品	13	(13)	11.2	(10.6)
石材・陶磁器	3	(3)	2.6	(2.4)
繊維・繊維製品	13	(14)	11.2	(11.4)
製紙・紙製品	8	(7)	6.9	(5.7)
木材・木製品	2	(2)	1.7	(1.6)
化学製品	3	(3)	2.6	(2.5)
雑貨	9	(10)	7.8	(8.2)
機械・金属	23	(24)	19.8	(19.7)
電気・電子機器	6	(8)	5.2	(6.6)
輸送機器	4	(4)	3.4	(3.3)
その他品目	7	(8)	6.0	(6.6)
総合流通業	3	(3)	2.6	(2.5)
運輸・通信・観光	3	(3)	2.6	(2.5)
建設・土木	3	(3)	2.6	(2.5)
その他サービス業	16	(17)	13.8	(13.9)
提携企業数	116	(122)	100.0	(100.0)

(4) 外国人の雇用状況

表 1 3 外国人の雇用について

外国人の雇用	企 業 数		割 合 (%)	
雇用している	190	(191)	31.2	(30.9)
関心がある	129	(142)	21.2	(23.0)
関心がない	274	(270)	45.0	(43.7)
本社所管で雇用している	16	(15)	2.6	(2.4)
計	609	(618)	100.0	(100.0)

表 1 4 品目・サービスグループ別雇用企業数

品目・サービスグループ別	企 業 数		割 合 (%)	
農水産物・飲食料品	50	(47)	26.3	(24.6)
石材・陶磁器	1	(1)	0.5	(0.5)
繊維・繊維製品	19	(18)	10.0	(9.4)
製紙・紙製品	12	(16)	6.3	(8.4)
木材・木製品	4	(4)	2.1	(2.1)
化学製品	3	(3)	1.6	(1.6)
雑貨	10	(10)	5.3	(5.2)
機械・金属	32	(33)	16.9	(17.3)
電気・電子機器	9	(9)	4.7	(4.7)
輸送機器	8	(8)	4.2	(4.2)
その他品目	12	(13)	6.3	(6.8)
総合流通業	2	(2)	1.0	(1.0)
運輸・通信・観光	11	(11)	5.8	(5.8)
建設・土木	3	(3)	1.6	(1.6)
その他サービス業	14	(13)	7.4	(6.8)
雇用企業数	190	(191)	100.0	(100.0)

エリア別、国・地域別輸出取引状況では、台湾、米国、韓国が増加し、香港が横ばい、中国、タイが減少となっています。韓国は国別輸出先順位で、タイと入れ替わる形で前回調査の 6 位から 4 位に上昇しています。北米では米国のほかにカナダ向けも増加、欧州地域ではスイス、フランスといった国での増加がみられました。地域別構成比では、アジアは減少しましたが、依然として全体の半分弱を占めており、県内企業にとっての主要輸出先という位置づけには変わりありません。北米、欧州が前回から伸びています。

輸入取引状況では、中国、韓国、ベトナム、タイが横ばいないし若干の減少となりました。台湾が伸びた結果、国別順位で前回 5 位から 3 位へと上昇しています。貿易取引全体としての、アジア、北米、欧州の順列に変わりはありません。

なお、緊迫化しているロシア・ウクライナ情勢を受けて、ロシア向けには輸出では 15 社

から 11 社へ、輸入では 6 社から 3 社へと減少しており、これには各国の制裁が影響していると考えられます。

海外進出については、進出企業数に大きな変化は見られませんでした。アジア地域における現地法人閉鎖があったことから拠点数としては全体で 4 箇所減少しました。また、海外企業との提携につきましては、アジア地域で中国、台湾、ベトナム、韓国と横ばいないし若干減少していますが、米国企業との提携は増加しております。

外国人の雇用状況では、農水産物・飲食料品、繊維・繊維製品関連企業における外国人の雇用が増加しており、インドネシア人、ベトナム人の雇用数が増加しています。また、フィンランド、エストニアといった在留人数が少ない国の人の採用も行われています。全体的に特定技能資格者や高度外国人材での採用が増加傾向にあることが特徴と言えます。

今回の調査実施にあたりご協力頂きました関係各位に対して心より感謝申し上げます。

以上